

外国貿易の必然性再考

岩 田 勝 雄

- 一 はじめに
- 二 ナロードニキ批判としてのレーニン命題
- 三 レーニン第一命題について
- 四 第二命題について——吉村説の検討——
- 五 第三命題について
- 六 むすび

一

最近、渋谷将氏は「諸資本の競争と外国貿易⁽¹⁾」と題する注目すべき論文を発表された。その論文の中で渋谷氏は、木下悦二氏の「筆者はわれわれが国際価値論や外国貿易の必然性論にのみとどまっている限り、外国貿易論の進歩はないとさえ考えている⁽²⁾」という指摘に対して、外国貿易の必然性論は、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』における「外国市場の必要性⁽³⁾」の命題の扱い方において、「それがいかにマルクスの外国貿易についての、たとえば『資本論』のなかに散見する諸規定と一致しており、それを正当にうけついでいるかを確認する

ことにどちらかといえはより多くの比重がかげられることによって、事実上、『外国貿易の必然性論』がレーニン命題の解釈という枠のなかにとじこめられがちであった⁽⁴⁾とされる。レーニン命題に対するこのような扱い方を「第一次的接近」として、それ自体「正当かつ必要なことであるが」、他方、「ナロードニキとの論争のなかで、かれらの議論と不可分の形で提起されたレーニン命題が、そのことによって当然もっているはずの限定性を明確にすることによって、外国貿易論として一層展開すべき方向と内容をはっきりさせようとすることの方が、外国貿易論の展開という立場からみる限り適切な扱い方のようにおもわれる」。そしてこれまでの「論議においては前者（第一次的接近——引用者）の扱い方により多く傾斜し、したがって外国貿易論にとってそこからどのような展開の方向がひきだされるかということについては、必ずしも明確な展望がひらかれてきたとはいえないようにおもわれる⁽⁵⁾」、と従来の「外国貿易の必然性論」の方法の反省の上にたちながら、そして木下氏への解答としてこの問題を積極的に解明されようとする。渋谷氏は外国貿易論を展開するという立場から『発展』における「外国市場の必要性」第二命題を、手がかりとして外国貿易論の理論化をはかるうとされたのである。

渋谷氏が手がかりとされたレーニン『発展』における「外国市場の必要性」の命題は、周知のごとく「外国貿易の必然性論」の有力な根拠として数多くの論者によって検討されてきた⁽⁶⁾。しかし「外国貿易の必然性論」が外国貿易論の体系化にあたって、どのような位置を占めるのか、あるいはどのような意義をもつものなのか、そして「外国貿易の必然性」とはいったい何か、といった点で、論争は依然として一致点を見出していないということも周知の事実である。

外国貿易論の体系化にあたっては、「外国貿易の必然性論」はそれ自体独自に取り扱われるべきではなく、国

際価値論との関連で考察すべきであるとする理解も存在すれば、一方では「外国貿易の必然性論」は世界市場の領域での課題として位置づけなければならないとする見解も存在する。⁽⁸⁾ また、レーニン命題で、「外国貿易の必然性論」の理論的根拠はすべて与えられており、それがマルクスの経済学批判体系プランの後半体系との関連でどのように展開すべきなのが課題であるとする見解も出されている。⁽⁹⁾ いづれの見解にしても「外国貿易の必然性論」は、レーニン命題を拠りどころとして、その命題の解釈と発展方向を考察することが中心的な論点であったように思われる。

「外国貿易の必然性論」は戦前の日本貿易の特殊性を理論的に把握するという方向から資本主義下の外国貿易の客観的一般的法則を導き出すことに論争のはじまりがあったのであるが、今や論争は別の角度から、すなわち「外国貿易の必然性論」を『資本論』の論理体系の延長上で、それは『資本論』のそこに叙述されている外国貿易に関する諸命題を論理的拠りどころとして説明する方法や、『資本論』あるいは経済学批判前半体系との関連性を追及することなく、レーニン命題そのものを「外国貿易の必然性論」として外国貿易論を展開する方法として、あるいはレーニン命題をリカード「比較生産費説」に適應させて「外国貿易の必然性」を導き出す方法として展開されている。

外国貿易の必然性論には種々な論争あるいは方法が存在するが、外国貿易の必然性論は、外国貿易論体系の中でどのような意義をもっているか、どのような内容なのかを明らかにすることが課題となっており、そして、経済学批判体系プラン「外国貿易」範疇の細項目「生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場」⁽¹⁰⁾との関連はどのようなものなのかを明らかにすることも課題となっている。

本稿では改めて、レーニン命題を検討することによって、外国貿易の必然性論とは何か。あるいは外国貿易の必然性論のもつ課題とは何かを探り、外国貿易論体系化への足がかりとしたい。

(1) 渋谷将「諸資本の競争と外国貿易」『商学論纂』第一八巻第二・三合併号、一九七七年九月。

(2) 木下悦二「国際価値論の若干の問題について」小野一郎、行沢健三、吉信肅編『世界経済と帝國主義』、有斐閣、一九七三年所収、一三三ページ。

(3) 「資本主義国にとつての外国市場の必要性は、けっして社会的生産物(および特殊的には剰余価値)の実現の法則によって規定されるのではなくて、第一に、資本主義は商品流通が広範に發展して國家の境界外に出ていく結果はじめて現れる、ということによって規定される。だから、外国貿易のない資本主義的國民を考へることはできないし、またそのような國民は存在しもしない。

讀者もおわかりのように、この原因は歴史的性質のものである。

第二に、社会的生産の個々の部分間の照応(価値の点での、また現物形態の点での)は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたものであり、そして実際には一連のたえまない動揺のうちにつくられる平均的な大いさとしてのみさだめられるのであるが、——この照応は、資本主義社会では、未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によって、たえずやぶられている。相互に『市場』として役だつ種々の産業部門は、均等に發展するものではなく、相互においこしあっている。そして、より發展した産業は外国市場をもとめるのである。このことは、ナロードニキが考えぶがげにそう結論づけようとしているように、『資本主義的國民にとつては剰余価値を實現することは不可能だ』ということ、すこしも意味しない。これは、個々の生産部門の發展における不均衡を認めずものにはすぎない。國民的資本がこれとは別の、配分をされていれば、同一量の生産物も國の内部で實現されるであろう。しかし、資本がある産業部門をすて他の産業部門へうつるためには、この部門における恐慌が必然である。輸出助成のための補助金や奨励金をもとめないように、ひきとめておくことができようか？

第三に、前資本主義的生産様式の法則は、従来の規模での、従来の土台のうえでの生産過程の反復である。地主の

賦役経済、農民の現物経済、工業者の手工業生産は、そういうものであった。それとは逆に、資本主義的生産の法則は、生産方法の不断の改変と、生産規模の無限の拡大である。古い生産様式のもとでは、経済単位は、その性格の点でも規模の点でも変化することなく、地主の世襲領地、農民の村落、あるいは農村の手工業者や小工業者（いわゆるクスターリ）のための附近の小さな市場という限界からはみでることなしに、幾世紀も存続することができた。それとは逆に、資本主義的企業は、不可避免的に、共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらにまた国家の境界をもこえて成長していく。そして、国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的な各産業部門の自然的志向は、それら各部門を『外国市場をもとめる』必要へとみちびくのである。

だから、外国市場をもとめる必要は、ナロードニキ経済学者たちがこのんでえがいているように、けっして資本主義の破産を証明するものではない。まったく逆である。この必要は、資本主義の進歩的な歴史的作用を明瞭にしている。資本主義は、経済制度の古い孤立性と封鎖性を（したがってまた精神生活および政治生活の狭さをも）破壊して、世界のすべての国を単一の経済的全一体へと結合するのである。

以上のことから、われわれは、外国市場の必要性の最後の二つの原因もまた歴史的性質の原因であることを知る。それらの原因を究明するためには、個々の産業部門、国内におけるその発展、資本主義的産業部門へのその転化を、考察しなければならない。一言でいえば、国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならない。『レーニン』『ロシアにおける資本主義の発展』（以下『発展』と略す）『レーニン全集』第三卷、大月書店、四三〇四五ページ。

(4) 渋谷、前掲、三二二ページ。

(5) 同右、三二〇三三三ページ。

(6) 論争の整理・紹介は、吉信爾「国際貿易セミナー」赤松要他監修『講座・国際経済』第三卷『国際貿易』、有斐閣、一九六一年所収。

吉信爾『貿易論講義』文文社、一九七五年、五五〇六七ページ。

木下悦二「再生産論と外国貿易」佐藤、岡崎、降旗、山口編『資本論を学ぶ』Ⅲ、有斐閣、一九七七年所収、を参照。

外国貿易の必然性再考（岩田）

- (7) 川尻武『外国貿易論』有斐閣、一九七四年。
- (8) 柴田政利「貿易の必然性と国際価値論」『明大商学論叢』第五五卷第八号。
- 徳永正二郎「『外国貿易必然性』論への二反省」『世界経済評論』第一六卷第一号、第二号。
- (9) 丹羽克治「外国貿易の理論的位置づけについて」『立教経済学研究』第二卷第二号、第三号。
- (10) マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、第一分冊、三〇ページ。

二

周知のごとくレーニン『発展』における「外国市場の必要性」の三命題は、ロシアのシスマディスト・ナロードニキ批判として述べられたものであって、外国貿易に関する一般理論を展開しようとする意図ではなかったのである。

レーニンは『いわゆる市場問題について』の中で、外国貿易に関して次のように述べている。

「ここで、ひとことごとくわっておかなければならない。前述したすべてのことは、資本主義的国民は外国の市場なしには生存しえないという命題を、すこしも否定するものではない。資本主義的生産のもとでは、生産と消費との均衡はあいつぐ動揺によってのみ達成される。生産が大規模であればあるほど、また、生産があてにしている消費者群が広範であればあるほど、この動揺はますます強烈である。そこで、ブルジョアの生産が高度の発展段階にたつたときは、それが、すでに民族国家のわく内にとどまっていることができないことは、明らかである。競争は、資本家に、ますます生産を拡大し、そして生産物の大量販売のために外国市場をさがすことをよぎなくさせる。明らかなことであるが、資本主義的国民にとって外国市場が必要であるということは、市場は商品経済のもとの社会的分業の単なる表現であり、したがってまた、それは分業と同じように限りなく成長しうる、というあの法則を、すこしでもやぶるものではない。それは、恐慌が価値法則をすこしでもやぶるものではないのと同じことである。」⁽¹⁾

『ふたたび実現理論の問題によせて』では次のように述べている。

「もしわれわれが、国内市場に限定しないで、『自給自足的』資本主義、外国市場を引合いにだすとして、またもしわれわれが一国のかわりに数カ国をとりあげるとして、それで実現の問題はいくらかでもわかるだろうか？ もしわれわれが、資本家は自分の商品を海になげこんだり、外国人に無償でやってしまうなどと考えるのでなければ、またもしわれわれが個々の例外的な事例をとりあげるのでなければ、輸出と輸入の一定の均衡を承知しなければならぬことは、明らかである。もしある国がある生産物を輸出し、それを『世界経済の競争場裡で』実現するならば、その国は、そのかわりに、他の生産物を輸入する。実現理論の見地からすれば、『外国貿易によつては、使用形態および現物形態を異にする財貨』⁽²⁾によつて国内の財貨が補填されるにすぎない』⁽²⁾ということ、承認しなければならぬ。われわれが、一国をとろうと、あるいは数カ国の集合をとろうと、実現の過程の本質はこのことによつてはすこしもかわらない。」⁽²⁾

とマルクスの再生産表式論＝実現の理論の問題から、外国市場の必要性を導き出すことの誤りを指摘し、外国貿易あるいは外国市場の問題は、「実現の問題、と、なら、共通な、もの、を、絶対、にも、つて」⁽³⁾ いるのではなく、「歴史的な問題、あれこれの時代のあれこれの国における資本主義の発展の具体的な諸条件の問題である」として⁽⁴⁾いる。

レーニンは、ナロードニキ経済学者の理論的誤りを指摘することを通じて『発展』における「なぜ資本主義的国民にとつて外国市場は必要か？」という命題にいたっている。『発展』の目的は、ロシアの資本主義のための国内市場がどのようにつくられつつあるか、という問題を考察することにおかれていた。ナロードニキが提起した問題は、ロシアにおいて資本主義の存立および発展は可能であるか否か、ということ、その解答は、ロシアにおける国内市場は農民の零落の結果として、また外国市場がないので剰余価値を実現できない結果として縮小する。外国市場はあまりにも遅れて資本主義的発展の道に乗り出す若い国にとっては近づきたいものとなつて

いる。それ故にロシア資本主義は流産の運命にある、と結論づけた。ナロードニキ理論をシェーマ化すれば、第一に、「小生産者(農民)の零落」→「住民の購買力の縮小」→資本主義のための「国内市場の縮小」。第二に、「剰余価値は資本家によってすべて消費されえない」→剰余価値を実現するうえでの「困難からの活路」は外国市場の獲得である→だが外国市場はロシアにとっては近づきたいものになっている。従って「ロシアにおける資本主義の存立および発展は不可能である」ということになる。ナロードニキの主張はいうなれば、資本主義のもとでは生産の拡大につれて剰余価値をすべて資本家は消費できないゆえに、外国市場を必要とする、「困難からの活路」としての外国市場の必要性をいっているのである。

このナロードニキ理論に対して、レーニンは、国内市場と社会的分業の視点から、さらにマルクスの再生産表式論⁽⁷⁾実現の理論における「外国貿易の捨象」の命題から批判をし、ナロードニキ理論の「資本主義社会における生産物の実現の総過程の無理解」と、ロシアという特定の国における資本主義的發展の「可能性」の問題と、そして資本主義の一般理論のもとでの実現の問題との混同であることを指摘している。

- (1) レーニン『いわゆる市場問題について』『レーニン全集』第一巻、九三ページ。
- (2) レーニン『ふたたび実現理論の問題によせて』『レーニン全集』第四巻、八九ページ。
- (3) レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』『レーニン全集』第二巻、一四五ページ。
- (4) レーニン『ふたたび実現理論の問題によせて』『レーニン全集』第四巻、九〇ページ。
- (5) ナロードニキ批判としては、レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』の「六、剰余価値の実現上の『困難からの活路』としての外国市場」『レーニン全集』第二巻、一四四〜一四七ページを参照。
- (6) ナロードニキ批判としての『発展』におけるレーニン命題の意義に関しては、

川尻武『外国貿易論』四六～四九ページ。

渋谷将「諸資本の競争と外国貿易」三五～四五ページ。

丹羽克治「外国貿易の理論的位置づけについて」『立教経済学研究』第二一卷第三号、一九三～一九八ページ、を参照。

(7) レーニン『発展』『レーニン全集』第三卷、二二～二二ページ。

(8) 「資本主義的生産はおよそ対外貿易なしには存在しない。しかし、ある一定の規模での正常な年間再生産が想定されるならば、それと同時に次のことも想定されていることになる。すなわち、対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさないということ、したがってまた生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合にも、またこれらの部類のそれぞれの生産物の価値が分解できる不変資本と可変資本と剰余価値との割合にも、影響を及ぼさないということがそれである。だから、一年間に再生産される生産物価値を分析するときに対外貿易を引き入れることは、ただ混乱を招くおそれがあるだけ、問題やその解決のなんらの新たな契機を提供するものではないのである。だから、対外貿易はまったく捨象されなければならぬ。」(マルクス『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』第二四卷、大月書店、五七九～五八〇ページ)

(9) 「抽象的な理論の必然的な前提は、第一に、外国貿易の、外国市場の捨象である。しかし、外国貿易を捨象するからといって、表現理論は、外国貿易のない資本主義社会がかつて存在したことがあるとか、あるいは存在しうるなどとは、けっして主張しない。」(レーニン『ふたたび表現理論の問題によせて』『レーニン全集』第四卷、七七ページ)

三

レーニン「外国市場の必要性」第一命題は、マルクス『資本論』第三卷第一四章「反対に作用する諸原因」⁽¹⁾の中で述べられている命題との対応で、「歴史的前提」としての外国貿易を論じたもので、「外国貿易の必然性論」における理論的考察を軽視するというのが従来の方法であった。こうした理解に対して、久保新一氏は、マルク

外国貿易の必然性再考(岩田)

スの命題に依拠して「前提としての外国貿易と、結果としての外国貿易とを分け、それをそれぞれレーニンの第一命題と第二、第三命題とに對比させて理解することによって、レーニンの第一命題のもつ意味を、単に体制としての資本主義の歴史的前提に矮小化してしま⁽²⁾」っている、と指摘し、第一命題は、「資本主義にとって外国貿易が必然的であるという場合の条件をなすものである。だからこれは、単に歴史的に資本主義の成立と共にその役割を終えるといったものとして片付けられうるものではなく、『資本制的拡大再生産の歴史的過程のあらゆる時点において、既存の国内ならびに国外市場を前提として、その上で一層の \wedge 内包的 \vee および \wedge 外延的 \vee な市場の拡大をもとめる⁽³⁾』そのようなものとして把握されるべきものであろう」、かくして第一命題は「資本主義発展の前提として、市場の発展との関連において資本主義のあらゆる時代に適用されうるものとして、それ故にまた外国貿易を資本主義にとって必然性たらしめる根拠として、理論的研究の対象とされなければならない⁽⁴⁾」、と第一命題の意義を重視することによって、外国貿易の必然性論を説明しようとされている。

従来の議論が、第一命題は理論的研究の対象になるとしながらも、その意義を必ずしも十分に考察することなく、むしろ軽視しがちであったことからすれば、久保氏の指摘には少なからず同意できるのであるが、問題は、久保氏が強調するように第一命題が「あらゆる時代に適用できる」「外国貿易が必然的である場合の条件」であるか否かである。久保氏の議論を敷衍すれば、究極において第一命題が、第二命題、第三命題はもちろんのこと、資本主義の外国貿易の必然性そのものを規定するということになり、第二、第三命題は「外国貿易の必然性論」の第二義的条件ということになってしまふであろう。それは事実上「外国貿易の必然性論」を外国貿易の一般理論として考察するという立場からすれば、理論化を放棄することを意味するであろうし、単なる「歴史的諸事

「実」だけを分析することが「外国貿易の必然性論」の対象になる、という議論に陥ってしまうのではないだろうか。⁽⁵⁾

レーニンは、この命題を「歴史的性質」のものであるとしている。レーニンはナロードニキの剰余価値実現の不可能性から外国市場の必要性を解くことは誤りだとして、「もし彼らが実際には外国市場の問題を提起したいとのぞむなら、外国貿易の発展の歴史、商品流通の発展の歴史を研究しなければならぬであらう。ところで、この歴史を研究すれば、資本主義を常道からの偶然の逸脱としてえがくことは、もちろん、できないであらう」と述べている。すなわち外国貿易の必然性の原因を究明するためには「国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならない」としているのである。しかしこのことは外国貿易あるいは外国市場の必要性の原因の理論的研究の対象にならないということではなく、第二、第三命題と同様に理論的研究の対象になると述べている。

ひとたび資本主義が成立すれば、「歴史的前提」としての外国貿易は、資本主義的外国貿易すなわち資本主義の「結果として」の外国貿易に転化する。したがって「歴史的前提」としての外国貿易は、「あらゆる時代に適用できる」のではなく、資本主義の成立Ⅱ国民経済（資本制再生産構造をもつ）の成立にあたってどのような作用を及ぼし、どのように資本主義的外国貿易に転化していくか、特定の国における「発展の諸事実」を分析することによって、その意義を明らかにすることができるのである。

レーニン第一命題の意義は、「歴史的前提」としての外国貿易が資本主義の成立と共に、いかにして資本主義の「結果として」の外国貿易に転化していくかを明らかにすることにあり、「歴史的前提」としての外国貿易を

通じて形成された世界市場・国際分業関係が資本主義の結果としての外国貿易をどのように規定していくかを明らかにすることに⁽⁶⁾ある。換言すれば、資本主義が成立したその時から資本主義的⁽⁶⁾外国貿易ははじまるが、その外国貿易は、「歴史的前提」を通じて形成された世界市場・国際分業関係に規定された側面と、もう一方では資本主義生産⇨国民経済の内的衝動から行なわれる側面が存在する。それは特定の国の「発展の諸事実」を歴史的に考察しなければ明らかにすることはできないということである。

- (1) 「貿易の拡大も、資本主義的生産様式の幼年期にはその基礎だったとはいえ、それがすすむにつれて、この生産様式の内的必然性によって、すなわち不断に拡大される市場へのこの生産様式の欲求によって、この生産様式自身の産物になったのである。」(マルクス『資本論』『全集』第二五卷a、二九八ページ)
- (2) 久保新一「外国貿易の理論的研究について」『世界経済評論』第一二巻第七号、七一ページ。
- (3) 同右。
- (4) 同右、七二ページ。
- (5) 久保氏と同様の見解は、行沢健三氏の中にも見られる。
「第一命題は……たんに時間的な歴史上の位置づけをもち資本主義の成立とともに意味を失うといい切ることができないように思われる。つまり資本主義の年々の再生産において、外国貿易と世界市場の拡がりという前提として存在するといえよう。」行沢健三『国際経済学序説』ミネルヴァ書房、一九五七年、一二八～一二九ページ。
- (6) 岡田裕之氏は、レーニン第一命題を、世界市場との関連で考察しようとなされている。
「第一の命題は、資本制生産がその下で発生する世界市場の歴史的⁽⁶⁾性格に関連する。」岡田裕之「世界市場の具体的・歴史的⁽⁶⁾性格について」『経済志林』第三〇巻第四号、一一九ページ。

四

レーニン第二命題は、外国貿易の必然性論説明にあたっての中心的な論点であり、議論の分かれる論点でもある。⁽¹⁾

「相互に『市場』として役だつ種々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあっている。そして、より発展した産業は外国市場をもとめるのである」というレーニンの叙述から、従来の議論は、「個々の生産部門の発展における不均衡」と外国貿易の関連を述べたものであると整理されてきた。

「外国貿易の必然性論」(外国貿易の諸原因)をレーニン命題とかかわらしめて問題提起をなされた、故吉村正晴氏は次のように述べておられる。

「資本主義にとって外国貿易が不可避的である第一の理由は、資本主義そのものが外国貿易の結果であり、それを歴史的な前提としてのみ発達しえた。……第二の理由は、諸国民をして外国市場のたえざる拡張にかりたるところの、資本主義的生産方法の内的必然性にある。……第三の理由は、資本家たちがそれ(外国市場——引用者)によって、より大きな利潤を取得しようとするからである。」⁽²⁾

吉村氏の外国貿易の必然性の第一の理由は、『資本論』第三卷第一四章「反対に作用する諸原因」の叙述、すなわち資本主義の「歴史的な前提」としての外国貿易、「結果として」の外国貿易という命題に依拠されているのであろう。第二の理由は、レーニン命題の第二、第三命題を基礎に展開され、第三の理由は、剰余価値率と利潤率を高める作用としての外国貿易の側面であり、この原因こそ古典学派が重視したのであった。⁽³⁾しかしこれら三

つの理由も「資本主義的生産方法に固有な外国貿易の原因は、この点(第三の理由——引用者)よりも上述の諸点(第一、第二の理由——引用者)に存在する」⁽⁴⁾とされている。⁽⁶⁾

吉村氏にあっては、外国貿易の原因を三つ並べておられるが、そのうち第二の理由をもっとも重視されているように思われる。第二の理由は、吉村氏がレーニン第二、第三命題を独自に整理されているのであるが、その中でも第三命題は、外国貿易のもっとも一般的なかつ根底的な原因であり、第二命題はより具体的で現実的な要因を示すものとされている。すなわち、生産方法のたえざる革新と生産規模の無制限な拡大傾向とは、あらゆる資本に共通な特性であり、外国貿易の一般的な原因ではあるが、しかしすべての資本が一樣に同じ程度に外国市場を必要とするわけではないのである。ある生産部門は国内市場の限界内にとどまっているが、他の生産部門は外国貿易を必要とする。この理由は一般的な原因ではなく、より具体的・現実的な原因としての産業諸部門間の不均等に求めなければならない、ということ、外国貿易の根本的な原因は、諸産業部門の生産力の発展の不均等である、と結論され第二命題の意義を説いておられる。

吉村氏は「諸産業の生産力の不均等」⁽⁶⁾と外国貿易との関連をどのように把握されておられるかという点、

「外国貿易における部門間の不均衡(生産力の不均等ではなくて、部門間の不均衡)は、第二部門に対する第一部門の過剰という姿をとるとは限らない。生産の無制限的拡大傾向と消費の制限という再生産、蓄積過程の矛盾から生じるものなら、それは必然的に第一部門の不比例的拡大という姿をとることになるであろうが、産業間の生産力の発展の不均等は、必ずしも第一部門と第二部門との間のみ限定されているわけではない。それよりもむしろ、農業と工業の不均等の方がより重要なものである。また農業と工業、第一部門と第二部門の不均等のほか

にも、諸種の産業間に生産力の発展の著しい不均等が存在する。外国貿易における部門間の不均等は、これら種々の不均等の反映にはかならないのであるから、したがって、それは農業と工業や、第一部門と第二部門との不均等でもありうるし、また、原料産業と加工業との不均等、その他等々のあらゆる不均等でありうる。⁽⁷⁾

つまり外国貿易の原因としての「諸産業間の不均等」は第一部門と第二部門の關係にのみ限定することよりも、農業と工業の不均等が重要であり、外国貿易における部門間の不均等はこれらの不均等の反映なのである。そして「外国貿易の原因としての、諸産業の生産力の発展の不均等」ということは、個々の資本主義の観点からではなくて、世界市場の観点からとらえられるべき性質の問題である⁽⁸⁾とされる。

吉村氏は「諸産業間の発展の不均等」と外国貿易との関連を導くにあたっては、「再生産の理論を外国貿易の理論的基礎とすることを極力排撃しておられ⁽⁹⁾」た。しかし後の著書『貿易問題』においては若干修正がなされて、再生産論と外国貿易との関連を述べられている。吉村氏の再生産論の理解は、「あたえられた段階での正常な年々の再生産を想定」し、再生産論は「社会的生産の不均等を研究するし、それがこの理論の主要な対象」である⁽¹⁰⁾とされる。また「外国貿易の必然性および意義を実現の困難の救済手段として」、再生産論から直接に導き出すとするのは見当違いであると主張される。一方再生産論に関しては次のようにも述べられる。

「再生産に関するこの一般的、抽象的な理論において直接に問題となるのは、生産手段部門と消費資料部門との不均等である。……この理論（再生産論——引用者）において一般的に考察される不均等も、この両部門でしかない。……これに対して、外国貿易の原因となる生産の不均等は、生産手段部門と消費資料部門との不均等ではない。」しかし再生産の理論から「不均等の結果が、諸種の動揺や恐慌となってあらわれるし、外国貿易の

拡張ともなつてあらわれる。また「再生産においてその展開された形態が考察されるところのこの矛盾は、あらゆる過剰生産恐慌の基本的要因をなすものであるが、それはまた、外国貿易の基本的要因でもある。」⁽¹¹⁾

この吉村氏の主張に対して「いわゆる再生産の理論が、外国貿易の基本的要因となつたかの如くである。すなわち、一度は外国貿易の理論的基礎としての再生産の理論の意義を否定しながら、いまや新しくその基本的要因として再登場させたかの如き観を呈している。人がここに矛盾を見るのは当然」⁽¹²⁾であると批判された。吉村氏が指摘しているように再生産論から外国貿易の原因を導き出すことが誤りであるとするならば、外国貿易の原因はいったい何を媒介にして導き出さなければならないであろうか。

実現の理論（再生産表式論）から外国貿易の原因を明らかにすることができないということは、吉村氏の指摘をまたずとも『資本論』第二巻第二〇章「単純再生産」における「外国貿易の捨象」の命題でうたわれているし、レーニンのナロードニキ批判からも明らかである。しかし実現の理論（再生産表式論）を再生産論¹¹蓄積論体系の媒介項として位置づけるならば、吉村氏の主張するように、実現の理論から、「生産と消費の矛盾」が資本制生産の限界を示すのであり、一方で、絶えざる生産の拡大・市場の拡大を求める衝動は、恐慌を爆發させる究極の根拠を与えるものであり、外国市場を求める原因となるということを明らかにすることができよう。このことはナロードニキ、シスモンディ、ローザ等の主張する「実現の不可能性」論を決して補完するものではなく、資本制生産の「内的衝動」としての外国貿易を捉えようとするものである。吉村氏の見解は、資本制生産の「内的衝動」としての外国貿易を捉えようと思われが、しかし吉村氏が「生産物の過剰という問題は、⁽¹³⁾第一部門に關しても第二部門に關しても、再生産論からは直接に出でこない」と主張され、一方で「再生産論に

において生産と消費の矛盾が考察される」といわれる時、ここに吉村氏の混乱が存在するように思われる。究極において恐慌および外国貿易を必然化する基本的原因はいったどこにあるのか、吉村氏の論理ではどちらも導き出せないように思われるのだが。

さて、吉信肅氏は第二命題は「不均等か不均衡」かということで議論が分かれていると論争を整理されているが、「不均等」と「不均衡」どちらが外国貿易の原因なのであろうか。

吉村氏は第二命題を「諸産業間の発展の不均等」と整理される一方、外国貿易の原因は、「諸生産の発展の不均衡」の一産物であると主張される⁽¹⁴⁾。吉村氏の「不均衡」理解は、「生産手段部門と消費資料部門」との「不均衡」だけでなく、むしろ「農業と工業、原料生産と加工工業、古い産業と新しい産業等々の区別であり、それら産業間の不均衡である」。この吉村氏の「不均衡」理解に対して久保田順氏は、「外国貿易の必然性の第二の規定、諸産業の発展の不均等を、『不均衡』という文字をもって、『再生産論』に関連させようとする規定である⁽¹⁵⁾」と指摘している。それでは吉村氏は「不均等」と「不均衡」を峻別しておられたのであろうか、私には両者を混同しているように思われる。両者を混同しているがために、吉村氏においては、何故に「不均等」が生じるのか、あるいは「不均衡」が顕在化するのか、何故外国市場を求めるのかという問題が、再生産の理論（実現の理論）との関連を追究している限りにおいては、明らかにすることはできないことになろう。

レーニンは『発展』における「外国市場の必要性」の命題に先だって、マルクスの実現理論による主要な結論として次のように述べている。

「資本主義的生産の、したがってまた国内市場の発展は、消費資料の増大によるよりも、むしろ生産手段の増

大によって行われる。いいかえれば、生産手段の増大は消費資料の増大をしのぐのである。……社会的生産のうち生産手段を製造する部門は、消費資料を製造する部門よりも急速に増大しなければならない。だから、資本主義のための国内市場の成長は、個人的消費の増大からはある程度まで『独立して』、生産的消費の増大によってより多くおこなわれる。⁽¹⁶⁾」

レーニンがマルクスの実現理論からくる主要な結論として述べているのは、資本の有機的構成の高度化にともなう部門間の構成比率の高度化、その意味での「不均等発展」である。資本の有機的構成および生産諸部門間の資本(とその生産物)の配分比率は、所与の生産力水準に照応すべきものでなければならない。したがってまた、生産力の発展にともなう資本の技術的・価値的構成としての資本構成が高度化すると対応的に、部門構成もまた高度化する。そしてその部門構成の高度化は第一部門の蓄積が第二部門のそれよりもより急速に進行することによってもたらされる。かかる拡張過程が「不均等発展」の過程にほかならない。そしてこの「不均等発展」とは、生産力の発展 \parallel 資本構成の高度化にともない、その資本構成高度化と対応的な部門構成の高度化を意味するものであって、生産力水準に照応すべき部門間の技術的 \parallel 経済的な連繫を無視しそれから乖離しての、いわゆる第一部門の「自立的発展」とは明確に概念的に区別されなければならない。「不均等発展」においては、価値・素材の両面における均衡が保持され、「自立的発展」においてはそれが破壊される。「不均等発展」の過程がほとんど不可避的に第一部門の「自立的発展」を誘発するということである。⁽¹⁷⁾

レーニン第二命題のはじめに「社会的生産の個々の部分間の照応(価値の点での、また現物形態の点での)は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたもの」であると述べている。これは実現の理論 \parallel 再生産表

式論を述べたものであるが、つづいて「実際には一連のたえまない動搖のうちにつくられる平均的な大いさとしてのみさだめられるのであるが、——この照応は、資本主義社会では、未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によって、たえずやぶられてゐる。相互に『市場』として役だつ種々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあつてゐる」。これが外国市場を求める原因になるとしてゐる。このレーニンの叙述は、実現の理論に再生産表式論を基礎にして、産業部門間の不均衡と外国貿易との関連を述べたものである。

レーニンの叙述からも明らかのように、「不均等発展」は、第一部門の「自立的発展」を誘発する。それは第二部門の産業よりも第一部門の産業の方がより発展していくことを意味している。第一部門と第二部門の不均衡は、生産の無政府制の下での「自立的発展」の結果生じる。「自立的発展」が生じたとしても「国民的資本」が第一部門と第二部門に比例的に配分されるメカニズムが存在すれば、不均衡はやがて是正されるであらうが、資本主義である以上比例的に配分されることはありえない。それゆゑ、不均衡が生じた部門に過剰が生じた部門は国内市場を出て、外国市場を求めざるをえないであらう。そうでなければ、その部門における恐慌を必然化するからである。したがってレーニン第二命題は、生産の無政府制下での、諸産業部門の発展による、産業部門間の不均衡と外国市場の必要性をあらわした命題と考えるべきであらう。

レーニン第二命題は、不均等発展と自立的発展を明確に峻別し、産業部門間の不均衡の題在化を明らかにすることが必要であるが、しかしこの命題のみで外国市場を求める原因があらわされてゐると考えることはできない。資本制的生産・蓄積は「蓄積のための蓄積・生産のための生産」としての転倒性に特徴をもつ。すなわち「価値

増殖が自己目的であり、剰余価値の増大とその資本への再転化が至上命令たることによって、個人的消費需要の増大には一定の資本制的限界が劃され、それによってまた、——部門間の技術的・経済的な関連性を通じて、『終局的』には、第一部門に対する需要の増大にも一定の限界が劃され、かくして、第一部門の『自立的発展』も、やがて『不均衡』としての顕在化⁽¹⁸⁾を余儀なくされる。ここに外国市場を求めざるをえない原因が存在するし、同時に恐慌を余儀なくされる原因が存在する。そしてこれらの原因の根底にあるものが、資本制的生産の本質と、その歴史的形態規定性に根ざす「生産と消費の矛盾」にほかならない⁽¹⁹⁾。

(1) 吉信肅「国際貿易セミナー」講座・国際経済』第三卷、二七四～二七七ページ。

吉信肅『貿易論講義』六一～六七ページ。

種瀬、川鍋他編『マルクス経済学の基礎知識』有斐閣、一九七六年、二五二ページ。

(2) 吉村正晴『貿易問題』岩波全書、一九五七年、九〇～九三ページ。

(3) 吉信肅『貿易論講義』六五ページ参照。

(4) 吉村正晴、前掲、九三ページ。

(5) 吉村正晴「外国貿易の諸原因について」なる論稿では、外国貿易の原因について九つを羅列的に列挙されている。

「一、資本主義は『国家の境界外に出るところの広く発達した商品流通の結果』にほかならない、ということ
二、資本主義における生産の無政府的性質のために、『相互に市場として役立つところの諸種の産業部門は、均等に発展するものではなくて、相互に追いこしあう、そしてより多く発展した産業が外国市場をもとめる』ということ
三、『資本主義的生産の法則は、生産方法の不断の改革と生産規模の無制限の拡大』であって、『資本主義的企業は

不可避的に共同体や地方市場や州の境界をこえ、のちには国家の限界もこえる』ということ

四、資本主義社会における社会的生産物の実現の法則上の『困難のはけ口』としての外国貿易
五、生産能率の低い国々との競争によってえられる特別剰余価値

六、外国産の低廉な生活必需品および原料の輸入による利潤率の増加
七、過剰生産恐慌

八、労働者、農民に対する掠奪的搾取から起るところの国内市場の狭隘性
九、農業および原料資源の不足

〔『経済学研究』第一七卷第三号、三八〇―四〇〇ページ〕

(6) 同右、六五ページ。

(7) 同右、六五ページ。

(8) 同右、六六ページ。

(9) 北田芳治「外国貿易の必然性と再生産の理論」『貿易研究』第二号、一九五九年、三二ページ。

(10) 吉村正晴『貿易問題』、一〇六―一〇八ページ。

(11) 同右、一〇八―一一一ページ。

(12) 北田芳治、前掲、三五ページ。

(13) 吉村正晴、前掲、一〇九ページ。

(14) 吉村氏の「不均衡」理解に対しては、故川尻武氏の批判がある。

川尻武「外国貿易の必然性について」『中央大学七十周年記念論文集』四〇九―四一一ページ。

(15) 久保田順『貿易の理論と政策』新評論、一九六五年、三〇ページ。

(16) レーニン『発展』『レーニン全集』第三卷、三一―三二ページ。

(17) 富塚良三『恐慌論研究』未来社、一九六二年、二七四―二七八ページ。以下の私の考え方は、富塚良三氏の所論に負うている。

(18) 富塚良三、同右、二八〇ページ。

(19) 「生産と消費の矛盾」を基礎にすえて外国貿易の必然性を導き出そうと試みられたのは、川尻武氏であった。川尻武「外国貿易の必然性について」を参照。

五

「資本主義的生産の法則は、生産方法の不断の改変と、生産規模の無限の拡大である」と述べられているレイン第三命題は、一般に「無制限的拡大の法則」と外国貿易との関連を述べた命題と整理されている。そしてこの第三命題は、吉村氏をはじめ多くの論者が、外国貿易のもっとも一般的な、根底的な原因を述べているものであって、第二命題はより具体的で現実的な原因を述べているものである、とされている。⁽¹⁾

第三命題における「資本主義的企業は、不可避免的に、共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらにまた国家の境界をもこえて成長していく」という叙述は、資本制生産の発展を示すものであり、その発展にともなう絶えざる市場の拡大(国内および国外)への傾向をもつということ。そして「国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的な各産業部門の自然的志向は、それら各部門を『外国市場をもとめる』必要へとみちびくのである」という叙述においては、「資本主義は商品流通が広範に発展して国家の境界外に出ていく結果はじめて現れる、ということによって規定される」とする第一命題と対応するものであって、資本主義の進歩性を表現する「歴史的性質」を示している。第一命題では、「歴史的前提」としての外国貿易を通じて、資本制世界市場・国際分業関係が確立し、資本制生産(各国民経済)と「結果として」の外国貿易との関連が示されている。したがって「国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されている」とする第三命題は、第一命題と関連づけて述べられている命題である。

「蓄積のための蓄積・生産のための生産」という資本制的蓄積過程は、生産の無制限的拡大への内在的法則と

して価値増殖を目的化する⁽²⁾。それは絶えざる市場の拡大傾向を内包するのである。「資本主義的な各産業部門（各資本家）の自然の志向」は、競争を強制法則として、市場の拡大傾向を、すなわち国境をこえての外国市場の必要性を求めることになる。

レーニンは第一命題、第二、第三命題いづれも「歴史的性質」の原因であると述べている。

「それらの原因（外国市場の必要性）を究明するためには、個々の産業部門、国内におけるその発展、資本主義的産業部門へのその転化を考察しなければならない。一言でいえば、国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならない⁽³⁾。」

レーニンが外国市場の必要性の原因を「歴史的性質」のものであると強調するのは、ナロードニキが外国貿易の問題を社会的総生産物の実現の問題と結びつけて論じていたことを念頭においてであり、実現の問題との対比において述べているのである。すなわち特定の国における資本主義・外国貿易を論じるためには、その国の「資本主義の発展の諸事実」をとりあげて究明しなければならないということである。ある特定の国においては、外国貿易は歴史的発展段階にに応じて、その性格も異なるであろうし形態も異なるであろう。そして外国市場の必要性の原因も異なっているであろう。それは国民経済（資本制再生産構造をもつ）の発展、国際分業・世界市場関係の進展にともなって異なるのである。国民経済の発展は、資本主義の内的衝動に基づく外国市場の必要性を要求し、世界市場・国際分業の進展は、各国国民経済が世界市場・国際分業に規定されざるをえない側面をつくり、その世界市場・国際分業関係に規定された外国市場の必要性をつくりだす。したがって資本主義の歴史的発展段階に応じて外国市場の必要性は異ならざるをえないことになる。

このレーニンの叙述から、レーニン命題は外国貿易論の理論的研究を排除するものとして、レーニン命題そのものを軽視する議論も生まれてきた。しかしレーニン命題の、外国貿易の原因は「歴史的性質」のものである、ということばだけを取り上げて、レーニン命題の意義を軽視することはできないように思われるし、理論的研究の対象としない、と断定することもできないように思われる。⁽⁴⁾レーニン命題の意義は、マルクスの経済学批判体系プランとの関連で位置づけることが、その重要性を一層明らかにすることができよう。経済学批判体系プラン後半の第一項目である「国家」は、「ブルジョア社会の総括」として一つの資本制再生産構造をもった国民経済領域を設定すること、つまり前半体系あるいは『資本論』体系での単一ブルジョア社会、単一世界市場という論理前提から国民経済の独自性・個別性を明らかにすることに意義があった。⁽⁵⁾この国民経済領域は、資本主義世界市場を構成しており、一定の国際分業関係をも前提としている。後半体系第二項目である「外国貿易」範疇の媒介項としての「国家」範疇の意義は、国民経済領域を論理的歴史的に明らかにすることとすれば、特定の国における資本主義の「発展の諸事実」を究明することによって、国民経済の特質、個別性を、世界市場・国際分業との関連を、そして外国貿易とのかかわりを明らかにすることができよう。

以上の点からして、レーニン命題は三命題を個々バラバラにしてその意義を捉える方法は、「歴史的性質」としての外国貿易の必然性を軽視することになり、一命題(とりわけ第二命題)だけを外国貿易の必然性の論理的根拠とする方法に陥ってしまうように思われる。レーニン命題は三命題を総合的に、しかもマルクス経済学批判体系プランとの関連で位置づけることが必要であろう。

(1) 吉村正晴「外国貿易の諸原因について」

吉信肅「國際貿易ゼミナール」

行沢健三『國際經濟学序説』一四〇ページ、を参照。

(2) マルクス『資本論』『全集』第二三巻b、七七五ページ。

(3) レーニン『発展』『レーニン全集』第三巻、四五ページ。

(4) 「多くの場合、『歴史的性質』なる立言に束縛されてレーニン命題のうちにみられる一般理論的追及の視覚を發展させるべく努力がなされない。」(森教郎「貿易必然性の理論と比較生産費原理」『名城商学』第一七巻第二号、一九六七年、一八〇―一九ページ)

森氏はこうした従来の方法を批判して「レーニン命題のうちにみられる一般理論的追及の視覚を汲み取り發展させよう」(同右、一九ページ)とする意図の下で論述されているが、究極においては、「レーニン命題にみられる先の貿易必然化の一般法則的把握は、資本主義に本来的な外国貿易の必然性を説明するのに有効でありえない。」(同右、二四ページ)とされ、比較生産費説への傾斜によって課題を解こうとなされている。

(5) 拙稿「外国貿易論研究の一視覚」『世界經濟評論』第一八巻第六号、七〇―七二ページを、参照されたい。

(6) 「市場は、商品經濟のカテゴリーであるが、商品經濟は、その發展のうちに、資本主義經濟に転化していき、そして資本主義經濟のもとではじめて、完全に支配し全面的に普及するようになる。だから、国内市場に坎んする基礎的な理論的諸問題を検討するためには、われわれは、單純商品經濟から出發して、その資本主義經濟への漸次的な轉化をあとづけなければならない。」レーニン『発展』『レーニン全集』第三巻、一三三ページ。

六

レーニンの命題は、ナロードニキ批判として論じられたのであるが、同時に市場理論の一環としても論じられている。この後者の市場理論の一環としてのレーニン命題の意義を考える時、新たな側面が表われる。『いわゆ

る市場問題について』の中で論じられていることは、市場の概念は、社会的分業と不可分であり、市場の大きさは「社会的分業の専門化の程度と不可分にむすびついている」⁽¹⁾。そして市場の拡大は、単に国内市場の拡大のみならず外国市場の拡大をも含むものである。生産が高度化すればするほど民族国家のワクを出ていくことになる。そして競争が資本家をして生産を拡大させ、外国市場を求め原因をつくる。しかし外国市場を求めるといふことは、実現の問題となんら共通するものではなく、「外国市場が必要なのは、資本主義的生産には、共同体、世襲領地、種族、領域あるいは国家の限界内にとどまっている、従来のすべての生産様式とは反対に、無制限的な拡大への志向が固有なものであるからである」⁽²⁾。

レーニン是实现の理論と外国市場の必要性は共通するものではないということを次のようにも論じる。一国にとって特別の理由がないかぎり「輸出と輸入の一定の均衡を承認しなければならないことは、明らかである。もしある国がある生産物を輸出し、それを『世界経済の競争場裡で』実現するならば、その国は、そのかわりに、他の生産物を輸入する」⁽³⁾。そして「実現の困難からの活路」としての外国貿易の必要性を導き出すのではなく、「外国貿易あるいは外国市場の問題は、歴史的な問題、あれこれの時代のあれこれの国における資本主義の発展の具体的な諸条件の問題である」⁽⁴⁾、として『発展』における三つの命題を論じたのであった。

『発展』、『いわゆる市場問題について』、『再び実現理論の問題によせて』、『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』でのレーニンの叙述は、あきらかに外国貿易を必要とする要因を、もっぱら国内における社会的分業の進展と市場の進展を基礎に展開しているのである。それは、特定の国における発展の条件を、外国貿易の観点から、各産業あるいは各個別資本がいかにして外国市場を求めめるのか、いわばいかにして商品輸出が行なわ

れるかを論じているといってもよいであろう。「売るということは等価物を受け取るとを意味する。また、ある生産物を輸出するということは、他の生産物を輸入することを意味する。」⁽⁶⁾という叙述に示されているごとくである。つまり、レーニンにおける外国貿易の必要性は、資本主義の内的衝動としての外国貿易⁽⁷⁾（絶えざる生産の拡大・市場の拡大）・商品輸出の必要性が、何故生じるのかを論じることにあつた。それは「歴史的前提」としての外国貿易に規定され、生産の無政府制、生産の無制限的拡大による諸産業間の発展の不均衡の結果として外国市場を求める要因をつくることであつた。一方においては「輸出することは輸入すること」であるという叙述に示されるごとく、一国が外国市場を求めるといふことは、他国にとつても外国市場を求め原因をつくるということ、世界市場的視覚もすえたのであつた。しかし、レーニン命題は、国内市場の拡大と、その制限を突破するものとしての外国貿易の必要性の、すなわち商品輸出の必然性の理論的根拠を与えたのであるが、国際分業の視点そして商品輸入の必然性に関しては十分な理論的根拠が与えられていないように思われる。⁽⁷⁾

このレーニンの視覚が、「一体われわれが外国貿易の必然性、あるいは『外国市場の必要性の原因』というとき、世界市場の立場から外国貿易の発展しうる条件をいふのであろうか。それとも一国の資本主義が『外国市場をもとめる必要』の原因をいふのであろうか。あきらかに後者であらう。」⁽⁸⁾とする川尻武氏の主張に代表されるような見解に結びついたように思われる。

外国貿易の必然性は、資本主義の「内的衝動」としての側面と、国際分業・世界市場に規定された側面と両面をもっている。それは商品輸出、商品輸入の両面においてである。世界市場は国民経済間の複合的な関係として

成立しているが、国民経済は世界市場を前提としてのものであり、国際分業・世界市場に規定されて成立している。国内における再生産は、直接間接に外国市場と接触することによって、国際分業・世界市場に規定され、あるいはそれらの再編を規定していく。世界市場と国民経済は相互補完的であると同時に、両者を再編していく原因と結果でもある。したがって外国貿易の必然性は、商品輸出と商品輸入の側面、国民経済的側面と世界市場的側面から考察しなければならないであろう。

『資本論』第三卷第四章「反対に作用する諸要因」⁽⁹⁾の中でのマルクスの命題は、外国貿易を利潤率との関連で述べたものである。それは、外国貿易が生産規模の拡張と剰余価値を増大する手段、蓄積を促進する手段として作用することを、つまり資本主義の内的衝動としての外国貿易（不変資本諸要素の低廉化、必要生活手段の低廉化＝利潤率の上昇）＝商品輸入の必要性を、そして絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大の結果としての外国貿易＝商品輸出の必要性を、資本主義生産の発展につれて増大することを指摘している。そしてその外国貿易は、資本主義の幼年期には基礎であったが、資本主義の発展につれて内的必然的になった、ということである。

外国貿易の必然性論は、従来レーニン第二命題を直接的契機として論じる方法、あるいは第二命題を「諸産業間の発展の不均等」の命題として外国貿易の必然性論の根本的要因とする見解が支配的であったように思われる。⁽¹⁰⁾しかしレーニン第二命題では、マルクスの指摘した外国貿易と生産規模の拡張の関係を、生産の無政府制＝諸産業部門間の不均衡は、資本主義的生産の結果として外国市場を必要とすると論じた。この点が吉信爾氏が指摘するようにスミス⁽¹¹⁾的外国貿易必然性論となった原因であろう。その一方では、レーニン第二命題の「発展の不均等」を外国貿易の必然性の直接的原因であるとすると論者の多くは、リカードの「比較生産費説」の議論の狙上

で外国貿易の必然性を導き出そうとされる。⁽¹²⁾ 従来の方法は、レーニン第二命題のスキズの視点あるいはリカードの視点のどちらかを強調することによって外国貿易の必然性論を展開するものであった。⁽¹³⁾

レーニン第二、第三命題は、「生産の無政府制」、「生産の無制限的拡大傾向」という資本制生産における一般理論と外国貿易との関連を述べたものである。その「生産の無政府制」、「生産の無制限的拡大傾向」は、恐慌の必然性を解明する基礎的理論でもある。両者は経済学批判プラン前半体系の課題であって、外国貿易の必然性を直接的に導き出す論理的契機とすることには、飛躍があるように思われる。経済学批判プラン後半体系の課題は、前半体系の論理が「国家」範疇を媒介することによって、「世界市場」範疇までどのように貫徹するかを明らかにすることである。しかし後半体系は『資本論』あるいは「資本一般」の論理の単なる延長線上にあるのではなく、後半体系固有の課題・論理をもっている。「外国貿易」範疇では「生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。」の細項目が、国際価値論、国際分業論、国際収支論、為替相場論などとして論じられている。外国貿易の必然性論はこれらの理論との関連で論じられなければならないし、その基礎理論となるものである。

外国貿易の必然性論は、資本の内部的仕組みとの関連で、資本の蓄積衝動が、外国貿易、国際分業関係を通じて世界市場をどのように再編していくのか、そして経済学批判体系プラン最終範疇である「世界市場と恐慌」の媒介項として、どのような意義をもっているのかを明らかにすることが課題となる。したがって外国貿易の必然性論は、レーニン命題における「外国市場の必要性」（輸出の必然性）の論理と、もう一方で輸入の必然性の論理を、さらに国際分業・世界市場に規定された外国貿易の側面を明らかにすることでなければならない。すなわち、

それは資本蓄積の視点を国際分業・世界市場的視点と関連させ、「資本主義の発展の諸事実」をふまえて理論構成されねばならないであろう。

- (1) レーニン『いわゆる市場問題について』『レーニン全集』第一巻、九六〇―九七七ページ。
 - (2) 同右、九八ページ。
 - (3) 同『経済学的ロマン主義の特徴づけに よせて』『レーニン全集』第二巻、一四七―一四七ページ。
 - (4) 同『ふたたび実現理論の問題に よせて』『レーニン全集』第四巻、八九―九〇ページ。
 - (5) 同右、九〇―九〇ページ。
 - (6) 同『経済学的ロマン主義の特徴づけに よせて』『レーニン全集』第二巻、一四六―一四六ページ。
 - (7) レーニンにおいては、商品輸入の必然性が全く欠落していたということではない。レーニンの意図はナロードニキ批判に主眼点がおかれていたために、商品輸出の必然性の理論を明きらかにすることに意義があったのである。
 - (8) 川尻武「外国貿易の必然性について」四一〇―四一〇ページ。
 - (9) 「貿易によって一方では不変資本の諸要素が安くなり、他方では可変資本が転換される必要生活手段が安くなるかぎりでは、貿易は利潤率を高くする作用をする。というのは、それは剰余価値率を高くし不変資本の価値を低くするからである。貿易は一般にこのような意味で作用する。」(マルクス『資本論』『全集』第二五巻a、二九七―二九七ページ)
 - (10) 例えば行沢健三『国際経済学序説』一四八―一四八ページ。
 - (11) 堀中浩『現代国際貿易論』青木書店、一九七八年、二一―二一ページ、を参照。
 - (12) 吉信肅『貿易論講義』五八―五八ページ。
 - (13) 森教郎「貿易必然性の理論と比較生産費原理」、を参照。
- (13) 渋谷将氏の論稿は、この点の反省の上になたって、資本主義の内的衝動としての、あるいは蓄積の視点から競争を媒介することによって再生産論体系としての、外国貿易の必然性を解明しようとする試みであった。渋谷将「諸資本の競争と外国貿易」